



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社Birdman 上場取引所 東
 コード番号 7063 URL <https://www.birdman.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 晃洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CHRO (氏名) 三橋 秀一 TEL 03(6865)1322
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・一般投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	1,862	—	140	—	133	—	100	—
2022年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 106百万円 (—%) 2022年6月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	19.74	19.69
2022年6月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2023年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第2四半期の対前年同四半期増減率、2022年6月期第2四半期の連結経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	2,769	620	22.2
2022年6月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 616百万円 2022年6月期 一百万円

(注) 2023年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年6月期の連結財政状態については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,096	—	378	—	364	—	272	—	53.17

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2023年2月13日）公表いたしました「第2四半期累計期間連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 2023年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。
3. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	5,115,900株	2022年6月期	5,104,400株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	176株	2022年6月期	176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	5,107,052株	2022年6月期2Q	5,093,078株

（注）当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い各種制限が段階的に緩和され、社会経済活動の正常化の兆しが見られた一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速な為替変動により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下において、マーケティング・トランスフォーメーション事業（以下、「MX事業」という。）では、案件獲得能力の組織的強化、各案件の収益性向上及び社員の生産性向上に取り組みました。2022年12月に開催を予定していたMX事業の新規サービスである次世代型体験ライブ「さわれるライブ® 5D LIVE®」は、アーティストの世界観をご満足いただけるクオリティで視聴者の皆様にお届けすることが難しいと判断し、開催中止を決定しました。なお、可能な範囲で売上高を確保しコストを削減したこと等により、業績に与える影響は軽微であります。

エンターテインメント・トランスフォーメーション事業（以下、「EX事業」という。）では、2022年9月14日開催の福岡公演を皮切りに、全国10都市を巡った秋のツアー「7ORDER LIVE FACTORY～脱色と着色～」の追加公演を、2022年11月3日に東京ガーデンシアターで開催しました。また、2023年4月9日開催予定の宮城・仙台サンプラザホール公演を皮切りに、2023年5月12日開催予定の大阪・大阪城ホール公演まで、全国7都市11公演となるホールアリーナツアーの開催が決定しており、準備に取り組んでおります。

EX事業を構成する当社100%子会社の株式会社Entertainment Nextでは、日本初開催となる「MBC IDOL RADIO LIVE in TOKYO」を2022年10月20日に東京ガーデンシアターで開催しました。また、日本発・韓国を中心としたアジアで世界を眺望し飛躍するアーティストが一堂に会する国内最大級のフェスティバル「KROSS vol.1-kpop masterz-」を2023年1月2日にバンテリンドームナゴヤで初開催しました。加えて、2023年2月25日と26日には、有明アリーナで「KROSS vol.2」の開催が決定しており、準備に取り組んでおります。

上記の影響もあり、第2四半期連結累計期間として過去最高の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を更新しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,862,929千円、営業利益は140,952千円、経常利益は133,082千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は100,854千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①MX事業

MX事業では、顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供しております。そのため、顧客の顕在化したニーズだけではなく潜在的なニーズも引き出し、各ニーズに合うような様々なサービスを組み合わせた提案を行い、元請から下請に至る多段階構造ではなくワンストップでソリューションを提供し、既成概念を打ち破るクリエイティブとビジネスソリューション、それらを実現するテクノロジーを駆使したアイデアを実装していきます。MX事業では、コンサルティング会社・広告会社・PR会社等縦割りで進めていたビジネスを内製化により一気通貫することで、迅速な対応及び顧客へコストメリットを創出することができ、企業や社会の挑戦に伴走します。

なお、売上高は1,194,621千円、セグメント利益は214,169千円となりました。

②EX事業

EX事業とは、エンターテインメント・トランスフォーメーション事業の略語で、エンターテインメント業界をアップデートするべく、当社グループの主力事業領域であるクリエイティブやデジタル・テクノロジーを駆使し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら新しいエンタメの形を創出する事業であります。わが国においては、通信やデジタル・テクノロジーの発達で、リアル空間からデジタル空間をストレスなく、シームレスに行き来できるようになってきており、新しいエンターテインメントの形や次世代のエンターテイナーが次々と生まれようとしております。このような状況下において、当社グループが従来から有するブランディング・広告プロモーションやデジタル・テクノロジーの知見を駆使して、型にとらわれずジャンルレスに生きる次世代アーティスト・クリエイターがファンとの新たなコミュニケーションや関係を構築でき、スターになるためのプラットフォームを実現します。

なお、売上高は668,307千円、セグメント利益は90,370千円となりました。これには、2022年7月1日付で設立した株式会社Entertainment Nextの収入が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,459,668千円となりました。主な内訳は、現金及び預金712,735千円、受取手形、売掛金及び契約資産961,276千円、前払費用651,424千円であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、309,735千円となりました。主な内訳は、有形固定資産60,949千円、投資その他の資産242,115千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、1,419,347千円となりました。主な内訳は、買掛金480,000千円、短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金275,234千円であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、729,661千円となりました。内訳は、長期借入金729,661千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、620,395千円となりました。主な内訳は、資本金395,374千円、資本剰余金385,374千円、利益剰余金△170,217千円であります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、712,735千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、672,236千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益135,533千円、売上債権の増加額242,118千円、前払費用の増加額629,217千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50,336千円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,898千円、有形固定資産の売却による収入28,455千円、敷金の回収による収入32,559千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、629,156千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額326,000千円、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出101,690千円などによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、2022年8月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年2月13日)公表いたしました「第2四半期累計期間連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の当社グループ業績に対する影響やリスクにつきましては、2023年6月期中は影響が続くと仮定を置き連結業績予想に織り込んでいますが、今後連結業績予想の修正を必要とするような事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	712,735
受取手形、売掛金及び契約資産	961,276
未成業務支出金	2,625
前払費用	651,424
その他	135,371
貸倒引当金	△3,765
流動資産合計	2,459,668
固定資産	
有形固定資産	60,949
無形固定資産	6,671
投資その他の資産	242,115
固定資産合計	309,735
資産合計	2,769,404
負債の部	
流動負債	
買掛金	480,000
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	275,234
未払法人税等	40,050
その他	124,062
流動負債合計	1,419,347
固定負債	
長期借入金	729,661
固定負債合計	729,661
負債合計	2,149,008
純資産の部	
株主資本	
資本金	395,374
資本剰余金	385,374
利益剰余金	△170,217
自己株式	△165
株主資本合計	610,365
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	5,696
その他の包括利益累計額合計	5,696
新株予約権	4,333
純資産合計	620,395
負債純資産合計	2,769,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,862,929
売上原価	1,427,984
売上総利益	434,944
販売費及び一般管理費	293,992
営業利益	140,952
営業外収益	
受取利息	3
利子補給金	907
為替差益	198
その他	458
営業外収益合計	1,567
営業外費用	
支払利息	3,571
持分法による投資損失	3,559
支払解決金	1,799
その他	507
営業外費用合計	9,437
経常利益	133,082
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,000
特別利益合計	4,000
特別損失	
固定資産除却損	1,548
特別損失合計	1,548
税金等調整前四半期純利益	135,533
法人税、住民税及び事業税	33,292
法人税等調整額	1,386
法人税等合計	34,678
四半期純利益	100,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,854

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	100,854
その他の包括利益	
持分法適用会社に対する持分相当額	5,696
その他の包括利益合計	5,696
四半期包括利益	106,551
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	106,551
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	135,533
減価償却費	5,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,000
受取利息	△3
利子補給金	△907
支払利息	3,571
持分法による投資損益 (△は益)	3,559
固定資産除却損	1,548
売上債権の増減額 (△は増加)	△242,118
前払費用の増減額 (△は増加)	△629,217
未収入金の増減額 (△は増加)	△97,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,519
その他	△4,318
小計	△628,248
利息の受取額	3
利息の支払額	△3,524
利子補給金の受取額	902
法人税等の還付額	2,229
法人税等の支払額	△43,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△672,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,898
有形固定資産の売却による収入	28,455
無形固定資産の取得による支出	△780
敷金の回収による収入	32,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	326,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△101,690
株式の発行による収入	4,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,255
現金及び現金同等物の期首残高	705,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,735

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社Entertainment Nextを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りにおける一定の仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年11月30日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年12月31日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2022年12月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,557,950株
株式分割により増加した株式数	2,557,950株
株式分割後の発行済株式総数	5,115,900株
株式分割後の発行可能株式総数	13,800,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2022年12月16日
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(6) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2023年1月1日の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を次のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	2016年5月30日	140円	70円
第3回新株予約権	2017年7月18日	600円	300円
第4回新株予約権	2018年7月19日	866円	433円
第5回新株予約権	2020年7月20日	2,070円	1,035円
第6回新株予約権	2021年4月19日	1,812円	906円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年1月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>690万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,380万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日：2023年1月1日